

公益社団法人部落問題研究所

2025年度定時総会

日時 2025年5月25日(日)
午後1時30分～

場所 部落問題研究所(WE B会議)

【議事日程】

1. 開会の辞
2. 物故者の追悼
3. 理事長挨拶
4. 議長選出
5. 書記任命
6. メッセージ紹介
7. 議事
 - 《第1号議案》 2024年度事業報告の承認の件
 - 《第2号議案》 2024年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録の承認の件
 - 2024年度監査報告
 - 《第3号議案》 理事・監事の改選
8. 議長退任
9. 閉会の辞

《第1号議案》 2024年度事業報告

1. 部落問題・人権問題に関する各種の調査研究

(1) 部落問題の歴史的研究（主任研究員 塚田孝・竹永三男）

1. 2024年度の方針

2023年度臨時総会では、人権と民主主義をめぐる状況とこの問題に対する取り組みの今日的展開をふまえながら、部落問題を前近代から現段階までの歴史の展開の総過程の中で位置づけるとともに、身分と部落問題、人権にかかわる諸問題について各時代の社会構造全体の中で具体的に把握する研究に取り組むことを方針の基本として掲げ、具体的方針として、次の諸点を掲げた。

1) 身分と部落問題に関する歴史研究、社会運動史研究などの成果もふまえて、中・近世から現代までを射程に入れて共同研究を推進することとして、次の課題を掲げた。

①前近代では、賤民身分および身分的周縁を中心とし、新たに開始した「近世の刑罰と身分」を主題とする共同研究

②近現代では、日本の人権と民主主義の歴史的展開とその特質を明らかにする研究

③「部落問題解決過程の研究」の成果を踏まえた、今日の日本と世界における人権と民主主義をめぐる諸問題とその解決のための歴史的条件に関する研究

2) 科学研究費助成事業については、採択された研究課題に取り組むとともに、新規応募を引き続き積極的に進めることを課題とした。

3) 以上の研究課題に取り組むため、研究会の開催と研究成果の発表を継続的・計画的に進めることとした。

2. 2024年度の活動の総括

1) 研究会の開催

2024年度の研究活動方針に基づいて開催した研究会は次のとおりである。

2024年

①4月13日（近世の身分と刑罰研究会第2回例会、オンライン）

三田智子「19世紀の泉州南王子村と一橋家川口役所・堺奉行所」

②5月25日（対面、歴史研究会・「奈良科研」研究例会）

渡邊久仁太「非人番世界と村方一岸和田藩 寛政七年日録と非人番一件を通して」

藤本清二郎「興福寺門前の行き倒れと奉行所一事例紹介」

③6月29日（近世の身分と刑罰研究会第3回例会、対面・オンライン）

ダニエル・ボツマン「幕末維新时期江戸の処刑と『御様御用』—イエール大学所蔵山田浅右衛門史料から」

廣川和花「イエール大学所蔵山田浅右衛門家史料の医学史的側面—製薬と解剖に着目して」

④9月19日（対面・オンライン、歴史研究会・「奈良科研」研究例会）

巨大災害と地域の復興—丹波史紀「原子力災害からの複線型復興」を素材として—

岡田知弘「問題提起 現代日本の災害復興のあり方を問い直す

—丹波史紀「原子力災害からの複線型復興」を手がかりに」

除本理史「報告1 複線型復興に向けて—福島原発事故の教訓から考える」

丹波史紀「報告2 災害からの複線型復興

—災害などのリスクにさらされた際にも尊厳ある暮らしを支える—」

服部育代「現地報告1 原発避難者の回復を支え続けるということ」

木村吉伸「現地報告2 能登半島地震災害からの現場から」

西村慎太郎「現地報告3 福島県原発事故被災地域の歴史資料救出とコミュニティ再生への地平」

※『部落問題研究』251輯に「特集 書評シンポジウム」として掲載した。

⑤10月1日（部落問題研究者全国集会歴史Ⅱ分科会準備会、「奈良科研」研究例会、オンライン）

大森 実「八鹿高校事件の全体像の解明をめざして」

⑥10月5日（近世の身分と刑罰研究会第4回例会、オンライン）

藤本清二郎「19世紀、紀藩領における入牢者と無宿」

⑦10月27日（部落問題研究者全国集会分科会、「奈良科研」研究例会、対面）
歴史Ⅰ分科会

田坪賢人「近世大坂における大工組と御用役」

森下 徹「萩城下における刑吏と賤民」

（このうち森下報告は、近世の身分と刑罰研究会第5回例会の位置づけ）

歴史Ⅱ分科会

大森 実「八鹿高校事件の全体像の追究と地域史の課題」

※『部落問題研究』253輯に掲載予定。

2025年

⑧3月15日（近世の身分と刑罰研究会第6回例会、オンライン）

安竹貴彦「幕末・維新时期における紀州藩の刑罰と牢番頭」

⑨3月16日（「奈良科研」研究例会、オンライン）

各研究分担者による調査・研究経過報告

藤本清二郎「史料紹介 幕末・明治前期の小林村小作証文について」

竹永三男①「内務官僚・植民地官僚小原新三に関する基礎的研究—部落問題・植民地統治・小作争議に直面した俳人官僚の軌跡」

竹永三男②「新たに確認された奈良県南葛城郡大正村「風俗誌」の構成と特徴」

竹永三男③「「棚田家文書」の分析による大正村の地域構造の研究」

※竹永①②は『部落問題研究』252輯に掲載した。

⑩4月26日（日本史研究会近現代史部会・大阪歴史学会近代史部会・大阪歴史科学協議会帝国主義研究会との合同部会。対面・オンライン）

板垣貴志「日本畜産史研究の課題と展望—全国和牛登録協会保管資料群の可能性—」

2) 『部落問題研究』などへの研究成果の発表

「近世の刑罰と身分」研究会の開設趣旨と研究計画については、担当研究委員の町田哲が「『近世の刑罰と身分』をめぐって」を『部落問題研究』250輯に発表したほか、※印の研究報告をそれぞれ『部落問題研究』に掲載した。

3) 科学研究費補助金助成研究の推進

ア. 「奈良県の地域構造変容と部落問題に関する歴史的研究—地域構造分析・比較研究

を通して」(基盤研究(B)「奈良科研」、研究代表者・竹永三男)

- ①研究代表者・研究分担者・研究協力者がそれぞれ史料調査と個別研究を進めるとともに、部落問題研究者全国集会、2025年3月16日の研究報告会で研究成果を報告し、『部落問題研究』に投稿・掲載した。
- ②部落問題研究所の基本財産である「水平文庫」の緊急保全措置作業を10名の参加を得て2025年6月から月例会として開始し、2025年3月に第一次作業を完結させた。これに引き続き、2025年4月から「三好文庫」の調査・保全作業を実施し、三好伊平次による各文書の調査・収集記録の採録・翻刻を開始した。
- イ.「近世における流動層社会の構造的研究―「行き倒れ」を中心に―」(基盤研究(C)、研究代表者・藤本清二郎)、「高度成長期の地域変動と社会運動―泉北における文化財保存運動と泉北教組―」(基盤研究(C)、研究代表者・森下徹)は、研究の進捗状況に鑑み、研究期間の1年延長を申請して2025年度中の完結をめざすこととした。この中、藤本清二郎は『部落問題研究』252輯にその成果を投稿し、掲載された。

4) 研究活動の総括

- ①前近代・近現代とも研究方針に基づき、刑罰と身分的周縁、地域構造と部落問題に関する研究報告を研究会・部落問題研究者全国集会分科会で行い、その中から『部落問題研究』に投稿・掲載した。
- ②「水平文庫」緊急保全措置作業は、新たな若手研究者の恒常的参加も得て第一期作業を完結し、「奈良科研」の進捗に寄与すると共に、2025年秋に申請する科学研究費補助金助成事業の申請に向けた準備を進めた。
- ③現代における巨大災害と地域・コミュニティを課題にした〈書評シンポジウム〉では、被災現地での活動と研究活動を結ぶ報告と討論を得て、現代日本において地域が抱える問題の所在と解決方向を追究した。
- ④研究例会の中、広汎な参加者を得て多角的な検討を要する報告については他学会部会と合同部会を開催し、学会間の交流を進めた。
- ⑤総じて、
 - (1)幅広い報告者、とくに若手研究者の報告を得て研究例会をさらに系統的・恒常的に開催すること。
 - (2)そこでの報告を『部落問題研究』に投稿するよう報告者に勧奨すること。
 - (3)部落問題研究所所蔵史料の共同調査・研究により共同研究の基盤を拡充すること。
 - (4)他学会との合同部会を積極的に開催すること。

以上の点で成果を得たところがあるが、今後、これらの活動をさらに積極的に進める必要がある。

(2) 現代部落問題論・人権論の研究(主任研究員 奥山峰夫・井手幸喜・石倉康次)

これまで整理されてきた論点①「部落差別解消法」に関わる動向の検討、②地域における人権諸課題の追及に即しながら、部落問題の解決過程の到達点を明らかにする意義を持つ「部落問題解決過程の地域的偏差を生み出す諸要因に関する研究」に取り組んだ。

この研究は、2023年度科学研究費助成事業としても採択され、大分、福岡、三重、愛知県、大阪、京都府下の地方自治体との懇談、当該自治体下の旧同和地区の実態調査と地元での懇談に取り組み、その成果の一部を『人権と部落問題』誌に掲載した。

【部落問題研究者全国集会 現状分析・理論分科会】

第62回部落問題研究者全国集会・現状分析・理論分科会では、テーマ「部落問題研究解決段階の課題を考える」を設定した。

10月27日 石倉 康次：部落問題解決過程の地域差を考える

清原 正人：改良住宅の建て替えにあたりまちづくりのあり方を考える

久松 倫生：松阪における部落問題解決過程が示すもの

長年の同和対策事業によって地域社会がどう変貌し、部落問題解決にどう役立ってきたかをメインの石倉報告に加えて、松阪市・久松氏と京都市・清原氏からも報告を頂き、これからの研究に繋がる議論ができた。ただ「地方自治法研究機構」で示されている自治体での条例、その内容と検討は2025年度の課題として残されている。

なお、京都市で進められている旧同和地区「再生事業」を中心にした研究活動が、人権連をはじめとした関係団体と共同の「まちづくり研究会」に発展、多くの関係者を組織し、現地調査、自治体との意見交換などが進められ、公営住宅まで含めた“住まいは人権”の運動と研究が進んだ。

また、包括的差別禁止法に関する動向について、丹羽徹氏が部落問題全国研究者集会全体会で報告した（「包括的差別禁止法と憲法」）。これに関しては、2025年度に引き続いて検討を深める。

(3) 人権と教育に関する理論的・実証的研究（主任研究員 梅田 修）

【教育研究会】

教育研究会では適宜例会を実施してきた。例会のテーマ及び報告者は次の通りである。

6月9日 山崎洋介「奈良教育大学附属小学校をめぐる事態の経過と問題点」

【部落問題研究者全国集会 教育分科会】

第62回部落問題研究者全国集会「教育」分科会では、テーマ「奈良教育大学附属小学校の実践の意義と特徴」にもとづき、次の報告と討論を行った。

10月27日 鈴木 啓史：奈良教育大学附属小学校をめぐる事態の経過と本質

入澤 佳菜：みんなのねがいをつくる学校—国語科の授業を通じて—

(4) 人権に関わる文芸の研究（主任研究員 秦 重雄）

【文芸研究会】2024年度は2カ月に1回のペースで開催できた。

各回の日時およびテーマは、次のとおりである。

第233回（6月 2日）「部落問題文芸年表 戦後篇（一）」を読む

第234回（7月28日）和田澄子「川向う」（戯曲・初演及び改訂版）を読む

第235回（9月22日）野間宏『青年の環』第六部〈炎の場所〉を読む

第236回（1月26日）土方鉄「蟻地獄」及びその改稿版「崩れゆく砂山」

阪本ニシ子「「ダイヤが光るとき」を読んで」を読む

第237回（4月 6日）「部落問題文芸年表 戦後篇（三）」を読む

なお、例会における報告と討議の主な内容は、毎回発行の『文芸研究会ニュース』に掲載している。また、月刊誌『人権と部落問題』に掲載の「文芸の散歩道」は本研究会が担当しており、1999年10月以来、280回を数えている。

【部落問題研究者全国集会 思想・文化分科会】

第62回部落問題研究者全国集会・「思想・文化」分科会では、〈テーマ：〈「部落問題文芸作品年表 戦後篇(二)」から見えて来るもの〉に基づき、次の報告と討議を行った。

10月27日 秦 重雄：「部落問題文芸作品年表 戦後篇(二)」から見えて来るもの

2. 科学研究費助成事業による新たな研究の推進—2024年度

- (1) 「奈良県の地域構造変容と部落問題に関する歴史的研究—地域構造分析・比較研究を通して」（研究代表者：竹永三男／基盤研究B／5年間）の第4年度の研究を推進してきた。
- (2) 「近世における流動層社会の構造的研究—『行き倒れ』を中心に—」（研究代表者：藤本清二郎／基盤研究C／3年間）及び「高度経済成長期の地域変動と社会運動—泉北における文化財保存運動と泉北教組—」（研究代表者：坂井田徹／基盤研究C／3年間）の第3年度の研究を推進してきた。
- (3) 「部落問題解決過程の地域的偏差を生み出す諸要因に関する研究」（研究代表者：石倉康次／基盤研究C／3年間）の第1年度の研究を推進してきた。

3. 部落問題研究者全国集会などの開催

2024年10月26日（土）～10月27日（日）、龍谷大学深草キャンパス・立命館大学朱雀キャンパスを会場に対面方式によって開催した。参加者は延べ80人であった。

- (1) 全体会（1日目）は、「部落問題解決過程と差別論」をテーマに、次の2報告にもとづいて質疑・討論を行った。
 - ①石倉康次「差別論の流行現象と部落問題解決のあらたな障壁の克服」
 - ②丹羽 徹「包括的差別禁止法と憲法」
- (2) 分科会（2日目）は、5つの分科会（歴史Ⅰ・Ⅱ、現状分析・理論、教育、思想・文化）ごとに報告・討論をおこなった（詳細は各研究会の報告参照）。

4. 『所蔵図書・資料総合目録』の作成及び図書・資料の収集・紹介に関する事業

- (1) 『部落問題研究所所蔵図書・資料総合目録』の作成
 - 1) 総合目録の内容を確定した。
 - ①図書目録
 - ②資料目録—「三好文庫」「北原文庫」「水平文庫」「北川文庫」

③視聴覚等資料目録

- 2) データ入力をほぼ完成し、2024年度はHP掲載(2025年度予定)に向けたデータの点検を進めた。

(2) 部落問題関係図書・資料の収集

『憲法研究』第15号(信山社)などの図書を購入した。また、多数の図書・資料の提供を受けるとともに、歴史、現状、運動、行政、人権、教育、文芸などに関する資料の収集を進めた。

(3) 関係図書・資料の紹介

『人権と部落問題』『部落問題研究』『会報』において、関係資料の紹介をおこなった。

5. 機関誌・研究紀要・学術図書等の刊行

- (1) 『人権と部落問題』(月刊)を毎月2000部、年12回を編集・刊行した。

特集のテーマは、次の通りである。

- 「増大する登校拒否・不登校」(4月号)
- 「暮らしにせまる有害物質(PFAS汚染)」(5月号)
- 「流行する『差別論』の検討」(6月号)
- 「原発・震災と復興の課題」(7月号)
- 「加速する戦争準備に抗して」(8月号)
- 「介護保険報酬改定は何をもたらすか」(9月号)
- 「子どもの権利条約批准30年」(10月号)
- 「八鹿高校事件から50年」(11月号)
- 「健康保険証廃止の中止を」(12月号)
- 「冤罪事件と被害者の救済」(1月号)
- 「在日コリアンの戦後80年と人権」(2月号)
- 「異常な大分県の同和行政—終結への闘い」(3月号)

- (2) 紀要『部落問題研究』の249輯、250輯、251輯、252輯を各500部を刊行した。主な論稿は、次の通りである。

249輯 第61回部落問題研究者全国集会報告

250輯 研究ノート：町田 哲「『近世の刑罰と身分』をめぐって」

史料紹介：朝治 武『治安維持法違反被告事件記録／北原泰作』(上)

研究資料：秦 重雄「部落問題文芸作品年表—昭和・戦後篇(二)」

研究紹介：石倉康次「部落問題解決過程の地域的偏差を生み出す諸要因に関する研究」

251輯 特集 書評シンポジウム 巨大災害と地域の復興—丹波史紀『原子力災害からの複線型復興』を素材として

問題提起 岡田知弘「現代日本の災害復興のあり方を問い直す―丹波史紀『原子力災害からの複線型復興』を手がかりに」

報告1 除本理史「複線型復興に向けて―福島原発事故の教訓から考える」

報告2 丹波史紀「災害からの複線型復興―災害などリスクにさらされた際にも尊厳ある暮らしを支える―」

現地報告1 服部育代「原発避難者の回復を支え続けるということ」

現地報告2 木村吉伸「能登半島地震災害の現場から」

現地報告3 西村慎太郎「福島県原発事故被災地域の歴史資料救出とコミュニティ再生への地平」

史料紹介：朝治 武『治安維持法違反被告事件記録／北原泰作』（下）

252輯 小特集 科研費「奈良県の地域構造変容と部落問題に関する歴史的研究」

2024年度研究成果報告

論文：竹永三男「内務官僚・植民地官僚小原新三に関する基礎的研究―部落問題・植民地統治・小作争議に直面した俳人官僚の軌跡―」

研究ノート：竹永三男「新たに確認された奈良県南葛城郡大正村『風俗誌』の構成と特徴」

論文：小野隆信「感情教育の探究―知的感情こそ認識と感情をつなぐもの」

研究ノート：藤本清二郎「奈良奉行支配下における行き倒れと片付け―興福寺関与の事例―」

研究資料：秦 重雄「部落問題文芸作品年表―昭和・戦後篇（三・完）」

※研究委員会の中に『部落問題研究』の編集担当（6名）を置いて編集を検討し、定期発行を継続してきた。但し、投稿論文の少なさなど安定的な発行には課題を残している。

（3）関係図書の編集と刊行

1. 鎌田伸一『黒潮は流れてやまず―高知人権共闘会議のたたかい』（2024年10月）700部刊行
2. 久松倫生『部落問題解決過程の証言―歴史、教育、民主主義をまもる』（2024年11月／自費出版）500部刊行
3. 大森 実『八鹿高校事件の全体像に迫る』（2024年11月）1000部刊行

6. 法人の機能を活用した各種サービス

（1）輪読会・読む会の開催

1. 島崎藤村の輪読会の開催

2024年度は、「春」を7回、「桜の実の熟する時」を3回開催した。

2. 「水平新聞」を読む会

全国水平社創立100周年（2022年）を考慮し、2001年より「水平新聞」

を読む会を月1回程度継続的に開催してきた。

(2) 研究会の開催

歴史、現代部落問題・人権論、教育、文芸の各分野ごとに研究会を開催した（詳細は、各調査研究の項を参照）。

○研究会

- 2024年 4月13日 歴史研究会（「近世の刑罰と身分」研究会、オンライン）
5月25日 歴史研究会（「奈良科研」）
6月 2日 文芸研究会
6月 9日 教育研究会
6月29日 歴史研究会（「近世の刑罰と身分」研究会、オンライン併用）
7月28日 文芸研究会
9月22日 文芸研究会
9月19日 歴史研究会（「奈良科研」、オンライン併用）
9月28日 現状分析・理論研究会
10月 1日 歴史研究会（「奈良科研」、オンライン）
10月 5日 歴史研究会（「近世の刑罰と身分」研究会、オンライン）
10月26日 第62回部落問題研究者全国集会全体会（龍谷大学深草）
10月27日 第62回部落問題研究者全国集会分科会（立命館大学朱雀）
2025年 1月 6日 歴史研究会（「近世の刑罰と身分」研究会、オンライン）
1月26日 文芸研究会
3月15日 歴史研究会（「近世の刑罰と身分」研究会、オンライン）
3月16日 歴史研究会（「奈良科研」、オンライン併用）

○総合研究会

2つの観点（1. 部落問題解決過程の進展を阻害する様々な事態・動向について、今日の人権と民主主義をめぐる状況と運動をふまえて、批判的な検討を進める。2. 部落問題解決過程の到達点に関する研究を推進し、研究成果の普及を図る。）にもとづき、2021年度から総合研究会を適宜開催していた。

2024年

- 第10回 5月19日 大森 実「八鹿高校事件五〇年をめぐって」
第11回 10月 7日 部落問題研究者全国集会予備報告（石倉康次・丹羽 徹）

2025年

- 第12回 1月12日 石倉康次「今日の『人権と部落問題』をめぐる課題をどう捉えるか」
(意見交換) 2月16日 「人権教育・啓発」第二次基本計画案の意見交換
川辺 勉「『人権教育・啓発に関する基本計画』（第二次中間試案）について」
第13回 4月12日 丹羽 徹「包括的差別禁止法を考える」

(3) 学習講座・講演会の開催

2024年度は、「人権と部落問題基礎講座」として、次の6講座を実施した。

第1講座(2024年7月 6日)

塚田 孝「近世身分制研究の成果と『部落史研究』」

第2講座(2024年7月27日)

西尾泰広「近現代日本の歴史から部落問題をとらえる」

第3講座(2024年8月10日)

梅田 修「人権教育・啓発と人権意識調査の意味」

第4講座(2024年8月24日)

丹波正史「地域人権運動20年の歩みとこれからの課題」

第5講座(2024年9月 7日)

石倉康次「部落問題解決の歩みと地域によるちがい」

第6講座(2024年9月21日)

丹羽 徹「包括的差別禁止法をどう考える」

※受講状況：対面、ZOOMあわせて20～30名の参加あり、岡山から5人のグループ

受講、松阪市・香川県からの対面受講者もあった。

講演会(2024年12月20日/共同開催)

『武器としての国際人権』著者・藤田早苗さん講演会/39名参加

(4) 講師の斡旋

部落問題・人権問題の講師派遣については「部落差別解消推進法」「八鹿高校事件50年」などに係わって開催された各種集会や人権講座への講師要請に应运してきた。

(5) 関係資料の閲覧・貸し出し

部落問題・人権問題に対する資料の貸し出し要請に対応してきた。

(6) 相談活動

部落問題・人権問題に対する各種相談に対応してきた。

7. 目的を同じくする各種機関・団体との連絡・協力

全国各地で活動している研究機関・研究会などと連絡を密にして、研究・調査・学習などの事業について、協力関係を発展させてきた。

8. 役員会などの開催

(1) 臨時総会の開催

2024年3月23日(日)に臨時総会を開催して、次の議案を審議し、議決した。

- ① 2025年度事業計画
- ② 2025年度資金調達及び設備投資の見込みについて
- ③ 2025年度収支予算

(2) 役員会

1) 理事会を7回開催して、研究所の事業運営について審議し、執行した。

第1回 議事 ① 定時総会の議案

- (5月11日) ② 2023年度監査報告
③ 『部落問題研究』編集計画と課題
④ 第3回将来検討委員会報告

第2回 議事 ① 研究活動について

- (7月14日) ② 財政活動について
③ 事業活動について
④ 将来検討について
⑤ 2024年度部落問題研究所の体制について

臨時理事会 ① 財政状況報告

- (8月18日) ② 編集活動と編集体制
③ 「理事会運営に関する意見と質問」について

第3回 議事 ① 研究活動について

- (9月15日) ② 財政活動について
③ 事業活動について
④ 編集活動と編集体制
⑤ 第5回将来検討委員会報告

臨時理事会 ① 財政状況報告

- (10月14日) ② 2025年度役員体制について
③ 2025年度の方針

第4回 議事 ① 研究活動について

- (11月17日) ② 財政活動について
③ 事業活動について
④ 2025年度役員体制について

臨時理事会 ① 財政状況報告

- (12月15日) ② 2025年度役員体制について
③ 2025年度職員体制について

第5回 議事

- (1月19日) ① 研究活動について
② 財政活動について
③ 事業活動について
④ 将来検討委員会報告
⑤ 2025年度役員体制について
⑥ 2024年度臨時総会の準備

第6回 議事 ① 研究活動について

- (3月8日) ②財政活動について
- ③事業活動について
- ④2024年度臨時総会議案
- ⑤2025年度役員体制について

2) 監事による監査

監事(4名)は、2024年4月30日部落問題研究所において、2024年度定時総会に附議する業務執行状況・財産状況について監査した。

(4) 声明

「日本学術会議の法人化法案の撤回を求めます(声明)」(2025年3月8日付)を出し、日本学術会議・内閣府・関係機関・報道機関などに送付した。

(3) 委員会

2019年度より、5つの委員会体制(編集委員会・研究委員会・財政委員会・事業委員会・資料委員会)をとっている。2024年度は、編集委員会を12回、研究委員会を6回、財政委員会を6回、事業委員会を6回、所管の事項を審議した。

(4) 将来検討委員会

2016年7月18日に発足した第二次将来検討委員会は、2016年度5回、2017年度3回、2018年度1回、2019年度2回、2020年度3回開催し、部落問題研究所の将来展望に関わる課題(研究活動・財政問題・図書資料の保存)について検討してきた。2021年～2022年度は開催しなかったが、部落問題研究所の将来検討が不可避な事態となり、2023年度に第三次将来検討委員会を再開し、2023年度2回、2024年度5回開催した。

第7回将来検討委員会(2024年12月15日)において、「検討のまとめ」を整理し、「残された課題」として次の3点をあげた。

- ①財政問題の深刻化—募金への依存体質をどのように克服するか。／新たな事業展開としてどのような事業を展望するか。
- ②役職員体制の確立—新たな役職員体制をどのように確立するか。
- ③図書・資料の委譲—ほとんど検討できなかった。早急な検討が必要となっている。

(5) 所内会議・事務局会議

2021年度まで開催していた役職員全員による所内会議を再開し、2024年度は2回開催した。部落問題研究所の運営に関する実態と課題を役職員で共有することに務めた。なお、理事長・常務理事・職員・ボランティアによる事務局会議は適宜開催した。

(6) 会員の異動状況

2024年度末会員は、表の通りである。

会員数動向表 2024年度

種別	2023年度末	2024年度		2025/3/31	増減
		入会	退会		
A 12,000	192	6	16	182	-10
B 6,000	49	3	4	48	-1
C 22000	61	0	5	56	-5
賛助D 50,000	14			14	0
E 特別会員	3			3	0
	0			0	0
種別移行計					
合計	319	9	25	303	-16

(注) 2020年3月20日の理事会で公益社団法人部落問題研究所会費規程を改定した。会員A・会員Bはそのままであるが、賛助会員Cは会員Cに、賛助会員Bは賛助会員Dに変更し、賛助会員Aは会員がいないので廃止した。特別会員はEとした。

(7) ボランティアの協力

現在8名の方がボランティアとして来所されている。図書資料の整理、「会報」の作成、雑誌の編集・校正、図書資料のデータ入力の仕事に携わってもらっている。

